

令和4年度糸島市の決算見込みの概要

1 一般会計及び特別会計の収支状況

全8会計ともに黒字決算

(単位：円)

区分	一般会計	住宅新築 資金会計	国保会計	介護会計	後期高齢者 医療会計	渡船会計	二丈福吉 財産区	二丈一貴山 財産区
歳入	49,966,657,617	17,614,528	12,966,863,322	9,473,035,856	1,666,415,194	87,987,811	6,221,083	417,765
歳出	48,177,812,431	16,158,329	12,914,512,259	8,730,513,095	1,628,868,689	87,987,018	5,927,981	244,622
差引	1,788,845,186	1,456,199	52,351,063	742,522,761	37,546,505	793	293,102	173,143
翌年度へ繰り越すべき財源	27,257,360	0	0	0	0	0	0	0
実質収支額	1,761,587,826	1,456,199	52,351,063	742,522,761	37,546,505	793	293,102	173,143

2 主な会計の概要

□ 一般会計

歳入 499.7億円 (+30.3億円) **歳出** 481.8億円 (+27.6億円)

- 前年度に比べ、歳入は6.5%、歳出は6.1%の増。
- 実質収支は、前年度より3.5億円増加し、17.6億円の黒字。

□ 国民健康保険事業特別会計

歳入 129.7億円 (△1.6億円) **歳出** 129.1億円 (△0.7億円)

- 歳出は前年度に比べ0.6%の減。実質収支は、前年度より0.9億円減少し、0.5億円の黒字。
- 保険給付費は88.7億円で、前年度に比べ1.8%の減。

□ 介護保険事業特別会計

歳入 94.7億円 (△1.5億円) **歳出** 87.3億円 (△2.9億円)

- 歳出は前年度に比べ3.2%の減。実質収支は、前年度より1.4億円増加し、7.4億円の黒字。
- 保険給付費は75.4億円で、前年度に比べ0.5%の増。

□ 後期高齢者医療特別会計

歳入 16.7億円 (+1.2億円) **歳出** 16.3億円 (+1.2億円)

- 歳出は、前年度に比べ7.6%の増。実質収支は、0.4億円の黒字。
- 県後期高齢者医療広域連合への納付金は15.7億円で、前年度に比べ7.3%の増。

3 普通会計決算の概要 (普通会計＝一般会計+住宅特会) ※決算統計より

(1) 決算総額 歳入・歳出ともに増

歳入総額 499億8,427万円(+30億1,619万円、6.4%の増)

歳出総額 481億9,397万円(+27億4,628万円、6.0%の増)

◇主に増減した費目

歳 入		歳 出	
区 分	前年度比	区 分	前年度比
地方債	+10億1,741万円	総務費	+29億2,819万円
寄附金	+7億2,282万円	農林水産業費	+5億1,343万円
繰入金	+5億8,944万円	衛生費	+4億5,102万円
地方税	+5億3,167万円	土木費	+1億7,228万円
県支出金	+3億9,938万円	商工費	+9,124万円
地方消費税交付金	+1億2,590万円	民生費	△12億6,373万円
国庫支出金	△10億1,854万円	教育費	△2億523万円
地方交付税	△2,057万円	消防費	△9,250万円

(2) 歳 入 地方税104.4億円(過去最高額)、前年度比+5.3億円(+5.4%)

【歳入総額増減の主な要因】

- (1) 地 方 税 : 104.4億円で過去最高額。前年度比+5.3億円(+5.4%)
 - 主な増収要因は、個人市民税(所得割)や固定資産税(家屋)の増による
 - 現年度分の収納率は、99.6%と前年度に引き続き高い収納率を維持。
- (2) 地方交付税 : 87.0億円で、前年度比△0.2億円(△0.2%)
 - 普通交付税△0.3億円、特別交付税+0.1億円
- (3) 国庫支出金 : 110.8億円で、前年度比△10.2億円(△8.4%)
 - 子育て世帯臨時特別給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業などの減
- (4) 寄 附 金 : 21.3億円で、前年度比+7.2億円(+51.3%)
 - ふるさと応援寄附金、企業版ふるさと納税寄附金などの増
- (5) 地 方 債 : 49.8億円で、前年度比+10.2億円(+25.7%)
 - 新庁舎整備事業、運動公園整備事業などの増

<歳入の状況>

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度 増減率
○ 地方税	9,912,129	21.1	10,443,799	20.9	5.4
地方譲与税	366,104	0.8	368,559	0.7	0.7
利子割交付金	5,892	0.0	3,154	0.0	△ 46.5
配当割交付金	59,772	0.1	50,935	0.1	△ 14.8
株式等譲渡所得割交付金	69,959	0.2	42,379	0.1	△ 39.4
地方消費税交付金	2,064,532	4.4	2,190,436	4.4	6.1
ゴルフ場利用税交付金	85,261	0.2	92,070	0.2	8.0
自動車税環性能割交付金	43,801	0.1	52,064	0.1	18.9
法人事業税交付金	79,309	0.2	112,540	0.2	41.9
地方特例交付金	264,109	0.6	147,171	0.3	△ 44.3
地方交付税	8,724,757	18.6	8,704,184	17.4	△ 0.2
交通安全対策特別交付金	15,066	0.0	13,186	0.0	△ 12.5
○ 分担金及び負担金	206,392	0.4	190,366	0.4	△ 7.8
○ 使用料	199,021	0.4	200,663	0.4	0.8
○ 手数料	411,088	0.9	407,368	0.8	△ 0.9
国庫支出金	12,093,730	25.8	11,075,190	22.2	△ 8.4
県支出金	3,996,274	8.5	4,395,655	8.8	10.0
○ 財産収入	69,407	0.1	225,776	0.4	225.3
○ 寄附金	1,408,600	3.0	2,131,424	4.3	51.3
○ 繰入金	1,599,885	3.4	2,189,321	4.4	36.8
○ 繰越金	947,452	2.0	1,520,392	3.0	60.5
○ 諸収入	383,963	0.8	448,651	0.9	16.8
地方債	3,961,577	8.4	4,978,989	10.0	25.7
うち臨時財政対策債	1,318,799	2.8	384,167	0.8	△ 70.9
合計	46,968,080	100.0	49,984,272	100.0	6.4
○ 自主財源	15,137,937	32.2	17,757,760	35.5	17.3
依存財源	31,830,143	67.8	32,226,512	64.5	1.2

(3)歳出

目的別:総務費が29.3億円、28.8%の大幅増。性質別:投資的経費が31.0億円、51.6%の大幅増。

【歳出総額増減の主な要因(目的別)】

- 総務費
前年度比+29.3億円(+28.8%)《新庁舎整備事業、運動公園整備事業などの増》
- 民生費
前年度比△12.6億円(△6.6%)《子育て世帯臨時特別給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業などの減》
- 衛生費
前年度比+4.5億円(+12.7%)《ごみ焼却処理施設屋根改修事業などの増》
- 農林水産業費
前年度比+5.1億円(+33.3%)《カキ小屋整備事業、燃油価格・物価高騰対策支援事業などの増》
- 土木費
前年度比+1.7億円(+8.1%)《新開桂木線ほか1路線整備事業、県営街路整備事業などの増》
- 教育費
前年度比△2.1億円(△5.4%)《前原小学校校舎大規模改造事業などの減》
- 災害復旧費
前年度比+0.5億円(+54.5%)《令和3年8月豪雨災害復旧事業などの増》

<歳出の状況:目的別>

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減率
議会費	244,249	0.5	243,790	0.5	△ 0.2
総務費	10,155,868	22.4	13,084,053	27.1	28.8
民生費	19,266,543	42.4	18,002,812	37.4	△ 6.6
衛生費	3,559,220	7.8	4,010,240	8.3	12.7
労働費	20,611	0.0	20,574	0.0	△ 0.2
農林水産業費	1,543,875	3.4	2,057,304	4.3	33.3
商工費	335,783	0.7	427,023	0.9	27.2
土木費	2,134,085	4.7	2,306,365	4.8	8.1
消防費	1,304,429	2.9	1,211,934	2.5	△ 7.1
教育費	3,800,891	8.4	3,595,666	7.5	△ 5.4
災害復旧費	90,471	0.2	139,736	0.3	54.5
公債費	2,982,011	6.6	3,068,350	6.4	2.9
諸支出金	9,652	0.0	26,124	0.0	170.7
合計	45,447,688	100.0	48,193,971	100.0	6.0

【歳出総額増減の主な要因(性質別)】

(1)義務的経費:203億3,274万円で前年度比△15.8億円(△7.2%)

● 人件費

前年度比+0.1億円(+0.2%)

● 扶助費

前年度比△16.7億円(△12.2%) ≪子育て世帯臨時特別給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業などの減≫

● 公債費

前年度比+0.9億円(+2.9%)

(2)投資的経費:91億701万円で、前年度比+31.0億円(+51.6%)

● 新庁舎整備事業、運動公園整備事業、カキ小屋整備事業などの増

(3)その他の経費:187億5,423万円で前年度比+12.2億円(+7.0%)

● 物件費

前年度比+6.2億円(+10.3%) ≪ふるさと応援寄附推進事業、地域包括支援センター運営事業などの増≫

● 補助費等

前年度比+5.1億円(+18.1%) ≪燃油価格・物価高騰対策支援事業、ふるさと応援寄附推進事業などの増≫

● 積立金

前年度比△0.9億円(△2.3%) ≪公共施設等総合管理推進基金積立金、減債基金積立金などの減≫

● 繰出金

前年度比+1.4億円(+3.4%) ≪特別会計に対するもの≫

<歳出の状況:性質別>

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度 増減率	
1 人件費	5,221,642	11.5	5,231,008	10.9	0.2	
うち職員給	3,064,498	6.7	3,133,405	6.5	2.2	
2 扶助費	13,706,185	30.1	12,033,379	24.9	△ 12.2	
3 公債費	2,982,011	6.6	3,068,350	6.4	2.9	
内 訳	元利償還金	2,982,010	6.6	3,068,349	6.4	2.9
	一時借入金利子	1	0.0	1	0.0	0.0
1~3 義務的経費小計	21,909,838	48.2	20,332,737	42.2	△ 7.2	
4 物件費	6,022,557	13.3	6,640,687	13.8	10.3	
5 維持補修費	190,286	0.4	207,844	0.4	9.2	
6 補助費等	2,848,858	6.3	3,363,556	7.0	18.1	
うち一部事務組合負担金	6,297	0.0	6,645	0.0	5.5	
7 積立金	3,994,232	8.8	3,901,672	8.1	△ 2.3	
8 投資及び出資金・貸付金	405,632	0.9	433,003	0.9	6.7	
9 繰出金	4,068,249	8.9	4,207,464	8.7	3.4	
10 前年度繰上充当金	0	0.0	0	0.0	0.0	
4~10 小計	17,529,814	38.6	18,754,226	38.9	7.0	
11 投資的経費	6,008,036	13.2	9,107,008	18.9	51.6	
内 訳	うち人件費	98,093	0.2	110,481	0.2	12.6
	普通建設事業費	5,917,565	13.0	8,967,272	18.6	51.5
	うち単独事業費	2,786,636	6.1	4,344,018	9.0	55.9
	災害復旧事業費	90,471	0.2	139,736	0.3	54.5
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	45,447,688	100.0	48,193,971	100.0	6.0	

□ 義務的経費の状況

(単位:%)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
糸 島 市	48.9	53.0	38.9	48.2	42.2
県内市町村平均	47.0	47.2	38.1	48.0	-

※県内市町村:政令市を除く

(4)基金現在高

基金総額は、17.7億円増加

(1) 普通会計の基金現在高総額は、157億2,710万円で前年度比17億7,073万円、12.7%の増。

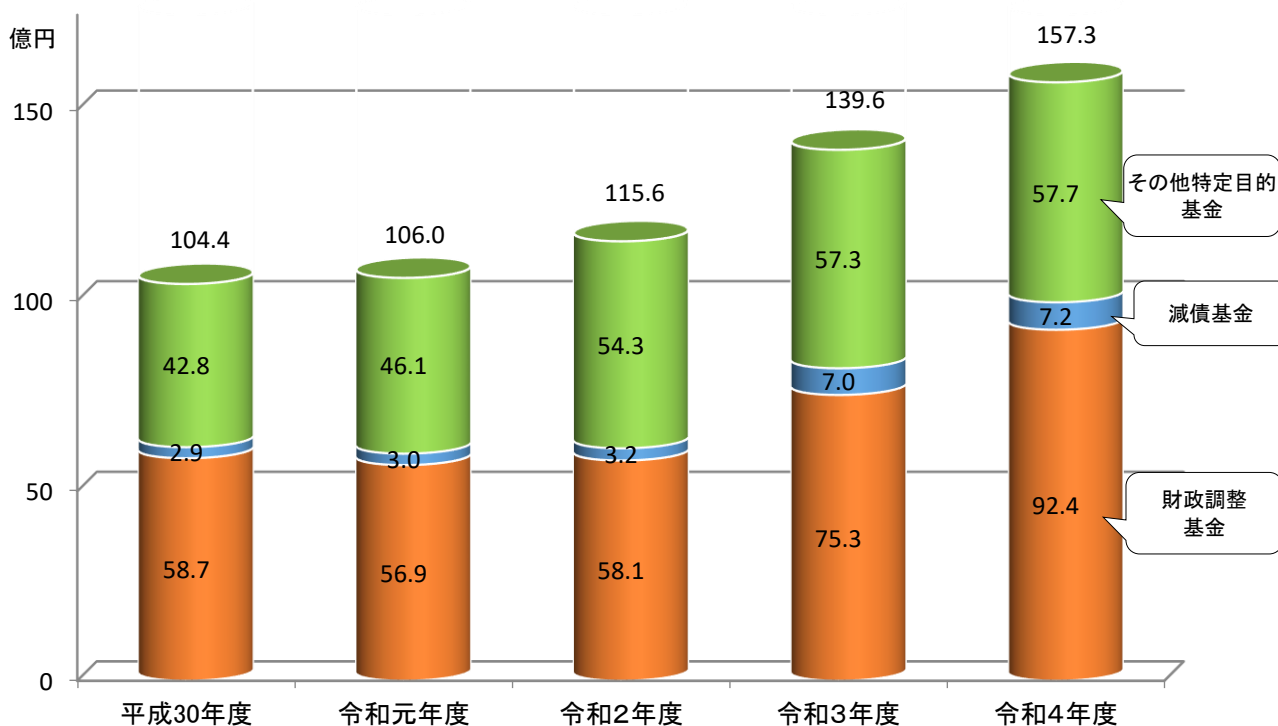
(2) 財政調整基金は、92億3,761万円で前年度比17億538万円、22.6%の増。

□ 基金現在高の状況(定額運用基金を除く)

(単位:億円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
糸島市(普通会計)	104.4	106.0	115.6	139.6	157.3
うち財政調整基金	58.7	56.9	58.1	75.3	92.4
県内27市平均	107.8	106.8	109.2	119.9	-
うち財政調整基金	38.9	36.5	37.8	41.9	-

※県内27市:政令市を除く



(5) 地方債現在高

普通会計の地方債現在高：309億9,160万円で、前年度比20億1,051万円の大幅増

- その内、臨時財政対策債現在高は137億6,851万円で、前年度比9億974万円、6.2%の減となり、普通会計地方債現在高では44.4%を占めます。
- 臨時財政対策債以外の地方債については、計画的な事業の実施に基づく借り入れを行っていますが、運動公園整備事業や新庁舎整備事業等の実施により、現在高は172億2,309万円で、対前年度比29億2,025万円、20.4%の増となりました。

□ 地方債現在高の状況

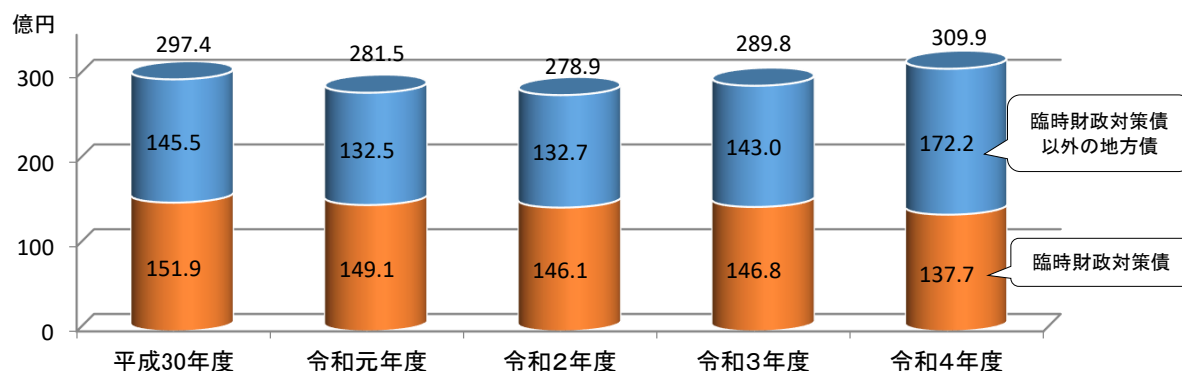
(単位:億円)

		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
糸島市	全会計	492.3	467.3	454.2	454.7	463.4
	普通会計	297.4	281.5	278.9	289.8	309.9
県内27市平均普通会計		284.3	284.7	286.7	288.6	-

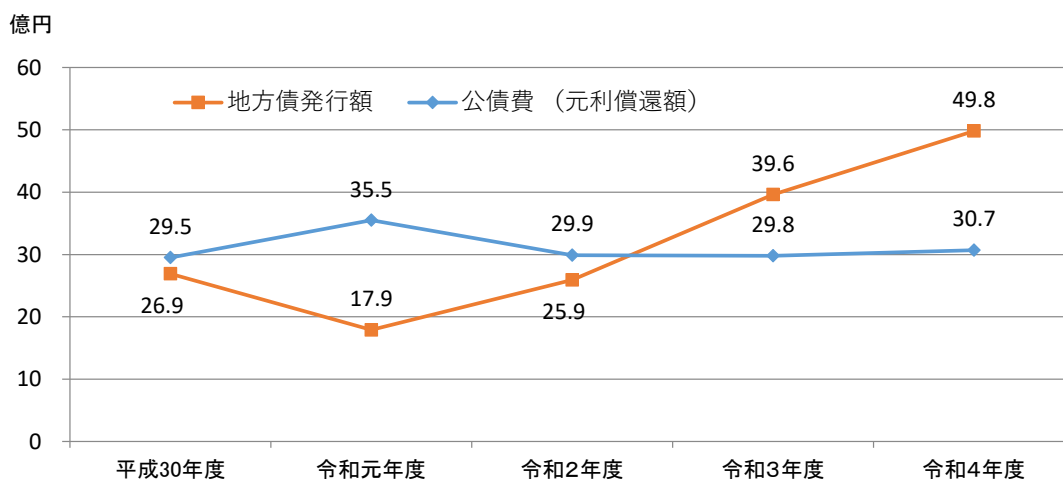
※全会計：一般会計+特別会計+企業会計

※県内27市：政令市を除く

□ 普通会計の地方債現在高の内訳



□ 普通会計の地方債発行額と公債費の推移



4 主な財政指標

将来負担比率、4年連続「将来負担なし」

財政健全化判断比率は、全ての項目において早期健全化基準を下回り、健全な状態であると言えます。

- 財政構造の硬直度を示す経常収支比率については、令和4年度は82.3%と、前年度より0.7ポイント悪化しました。
- 収入に対する債務返済の割合を示す実質公債費比率は、3年平均では0.4ポイント改善しています。
- 収入に対する将来にわたって負担すべき債務等の割合を示す将来負担比率は、4年連続で「将来負担なし」となっています。

□ 経常収支比率(普通会計)

0.7ポイント悪化

(単位:%)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
糸島市	89.3	89.8	89.7	81.6	82.3
県内27市平均	93.9	94.4	93.4	88.0	-

※県内27市:政令市を除く

□ 実質公債費比率(一般+特会+企業会+水道企業団)

0.4ポイント改善

(単位:%)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
糸島市	5.5	6.5	6.7	6.6	6.2
県内27市平均	6.1	6.0	5.9	5.9	-

※早期健全化基準(イエローライン)25.0%、財政再生基準(レッドライン)35.0%

□ 将来負担比率(一般+特会+企業会+水道企+土地開発公)

4年連続「将来負担なし」

(単位:%)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
糸島市	10.0	将来負担なし	将来負担なし	将来負担なし	将来負担なし
県内27市平均	17.4	15.7	13.4	10.5	-

※早期健全化基準(イエローライン)350.0%

5 令和4年度に実施した主な事業

(1) ソフト事業

- 価格高騰緊急支援給付事業
- 燃油価格・物価高騰対策支援事業
- ふるさと応援寄附推進事業
- ネットワーク機器等更新事業 等

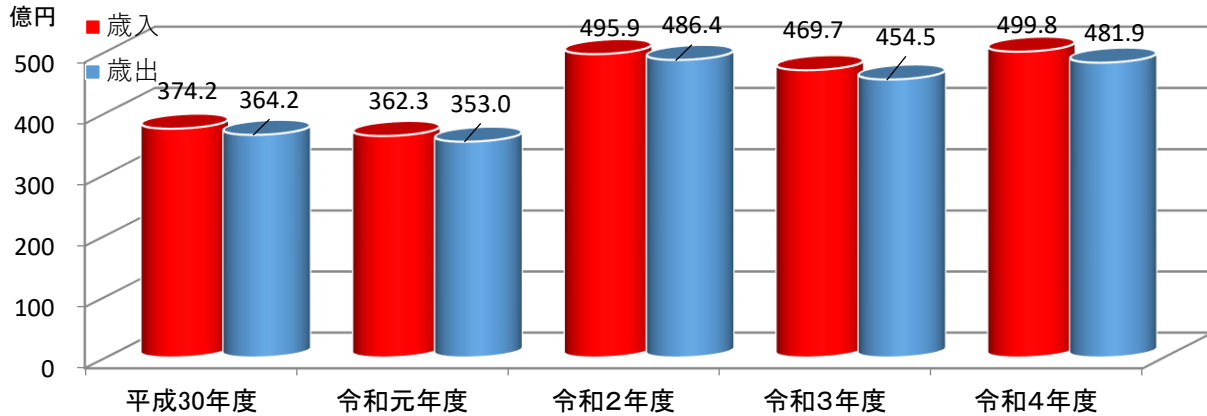
(2) ハード事業

- 運動公園整備事業
- 新庁舎整備事業
- カキ小屋整備事業
- 民間保育所施設整備事業
- 波多江小学校校舎大規模改造事業
- ごみ焼却処理施設屋根改修事業 等

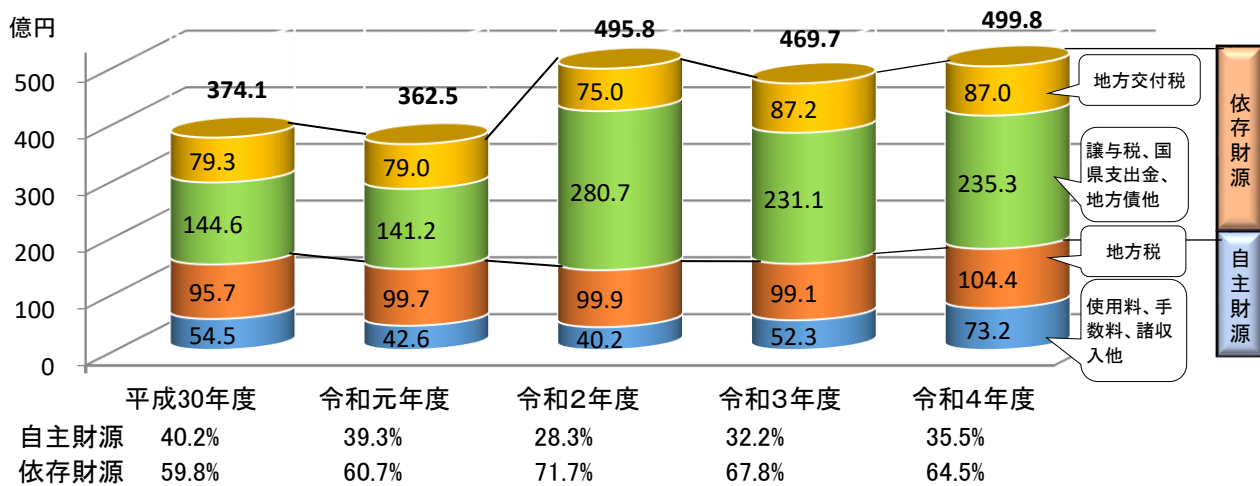
参考資料 (普通会計)

※各項目において表示単位未満を端数調整しており、計等の数値が一致しないことがあります。

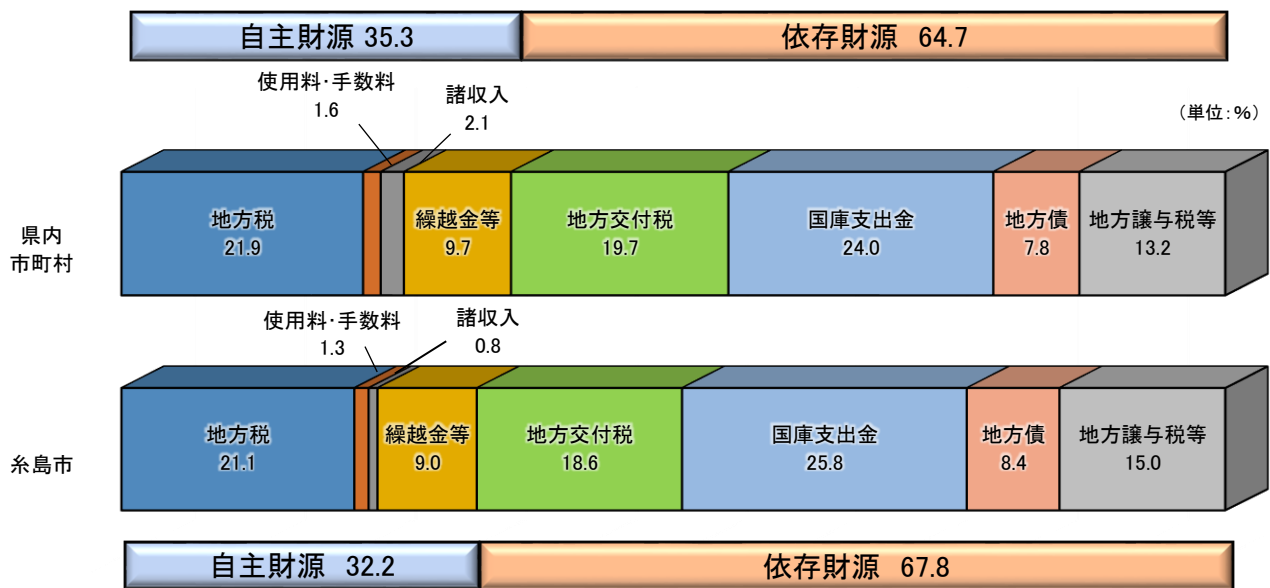
□ 歳入及び歳出決算の推移



□ 歳入決算額の推移(自主財源、依存財源別)

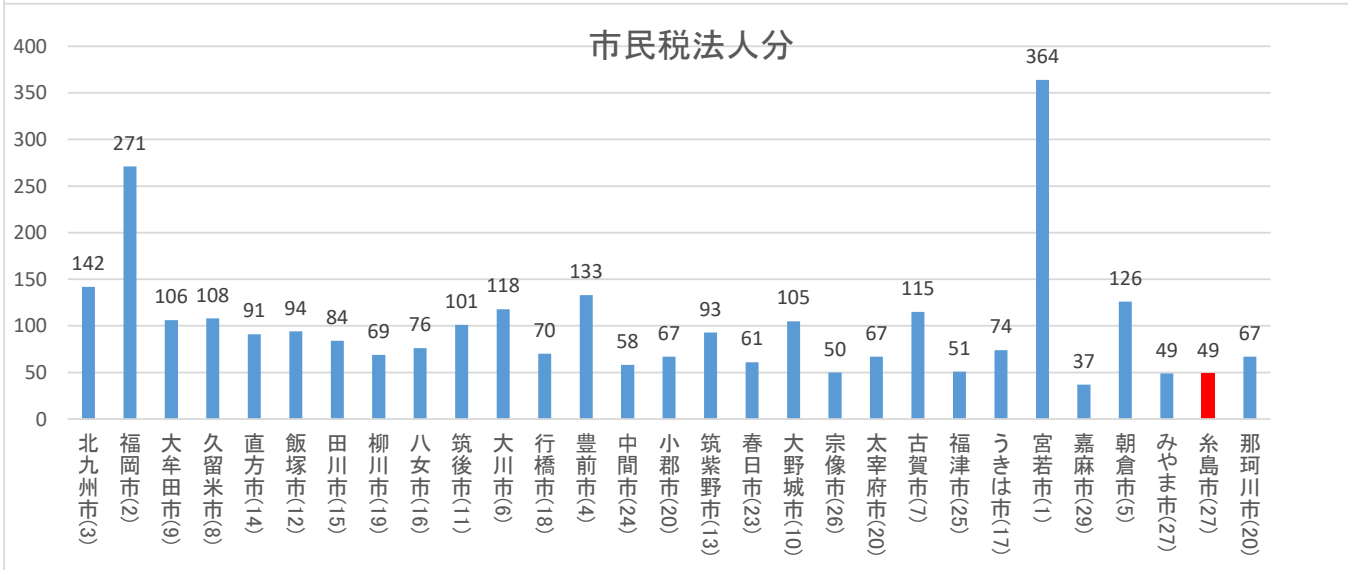
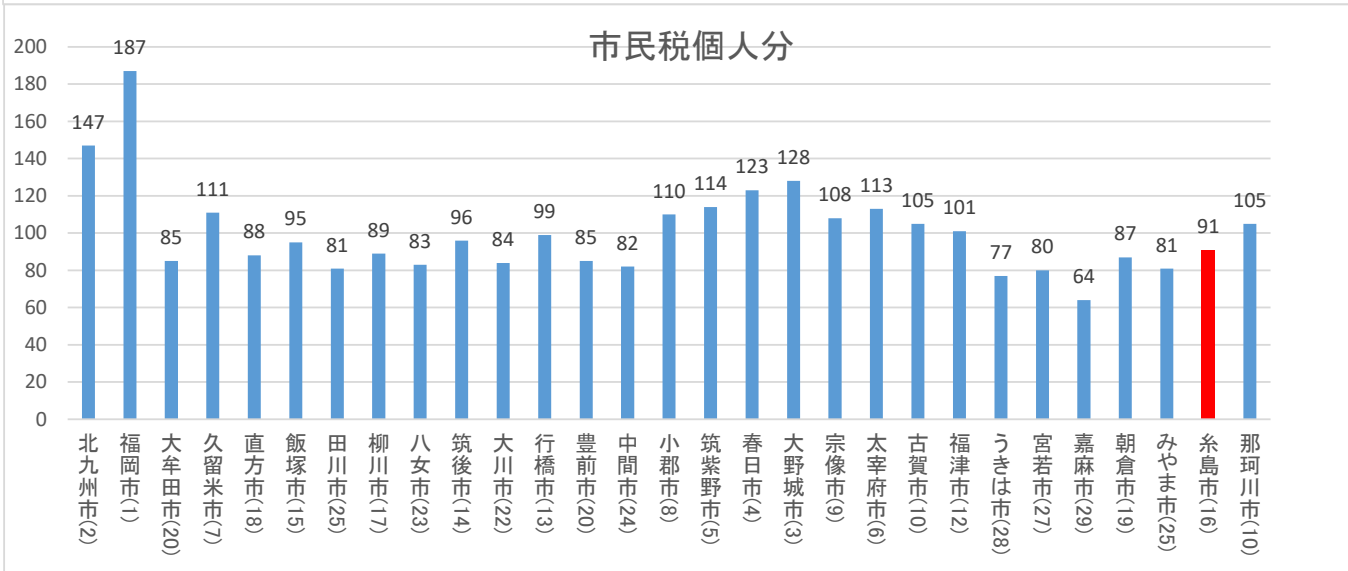
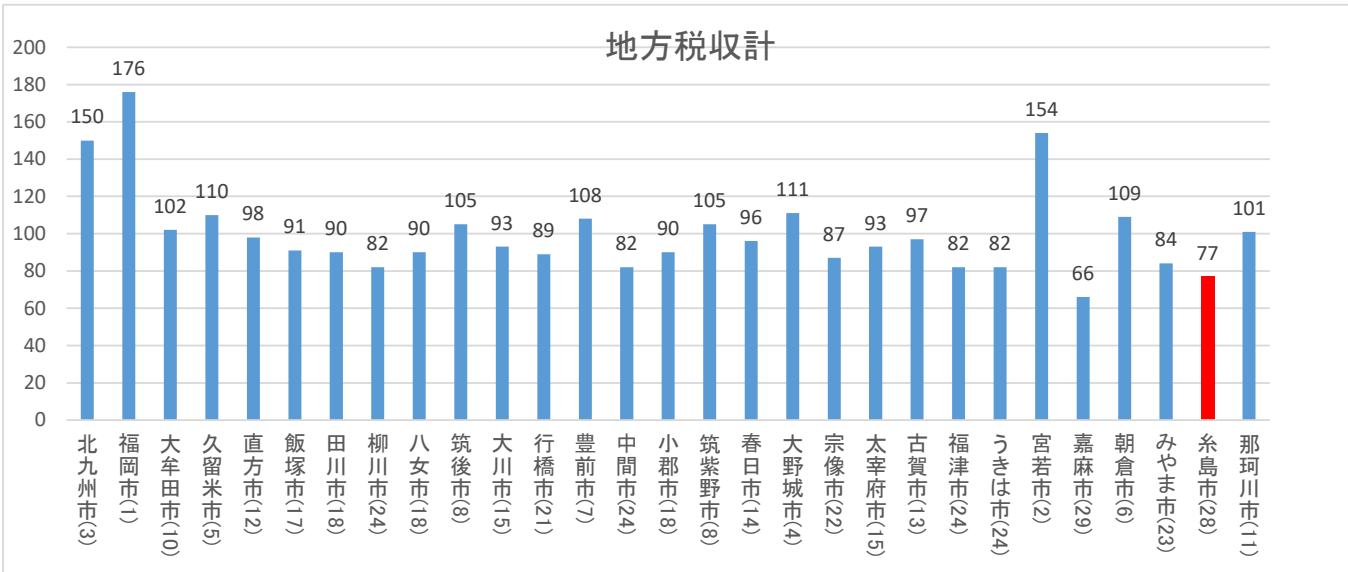


□ 歳入項目別県内比較(令和3年度)

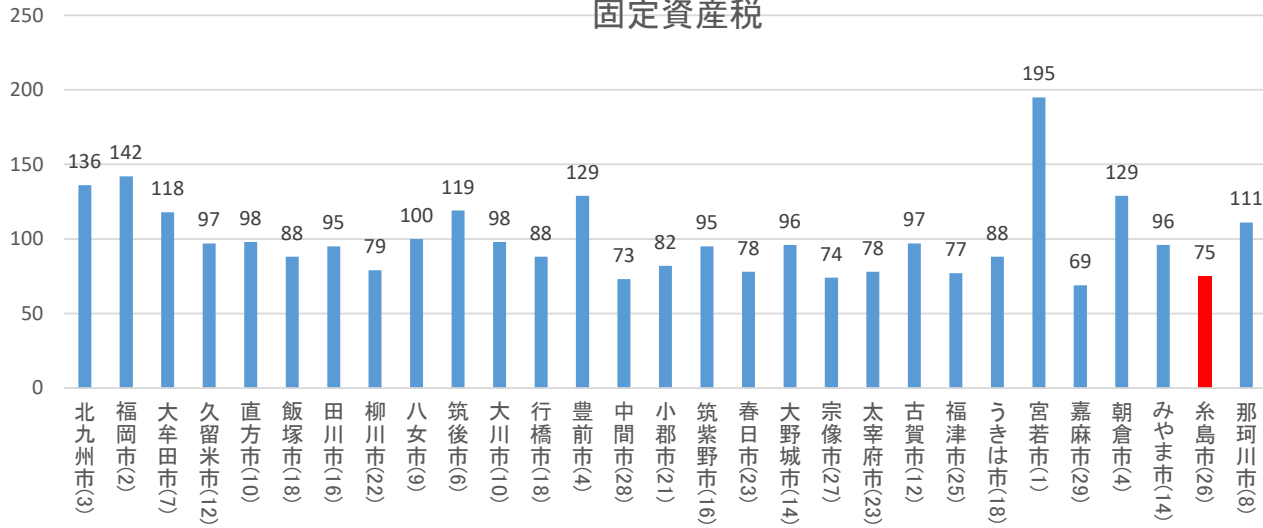


注: 県内市町村は、政令市を除く。

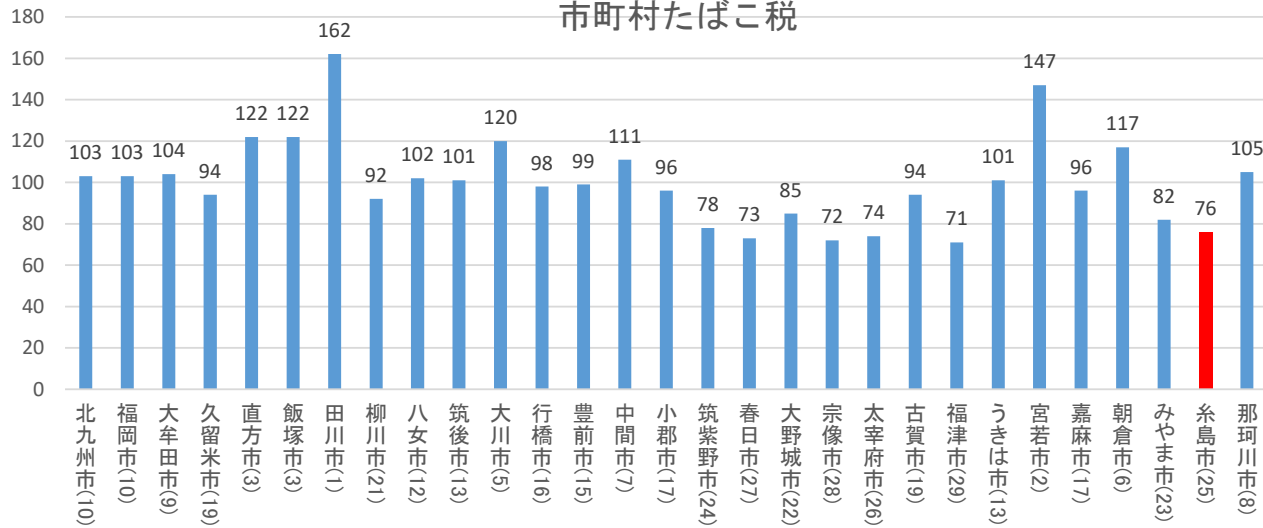
□ 一人当たりの税収額の指数(令和3年度)※県内都市単純平均を100とした場合。()内は順位



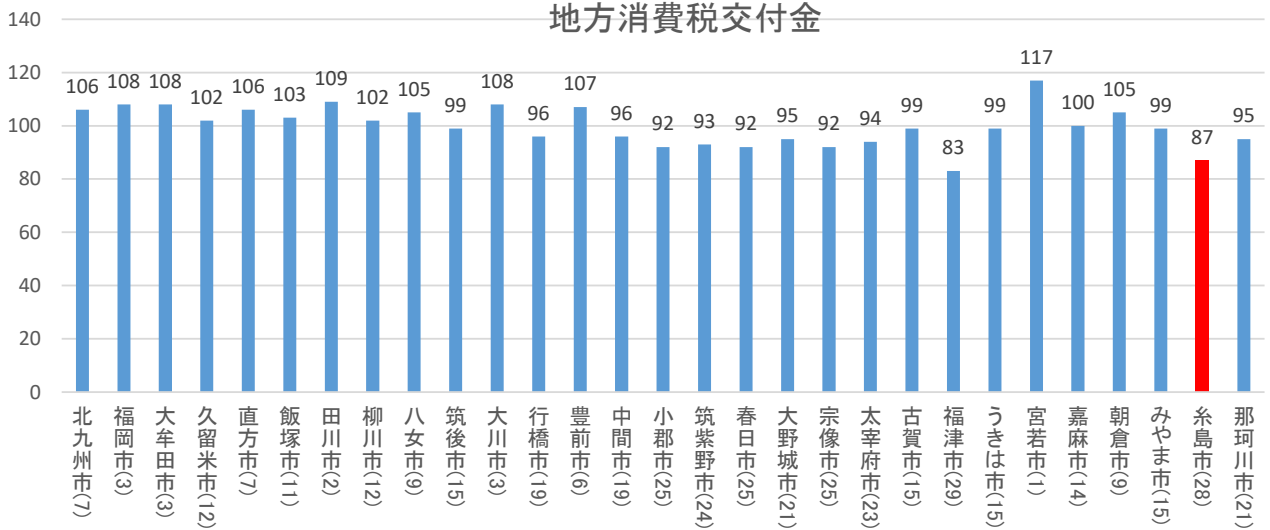
固定資産税



市町村たばこ税



地方消費税交付金

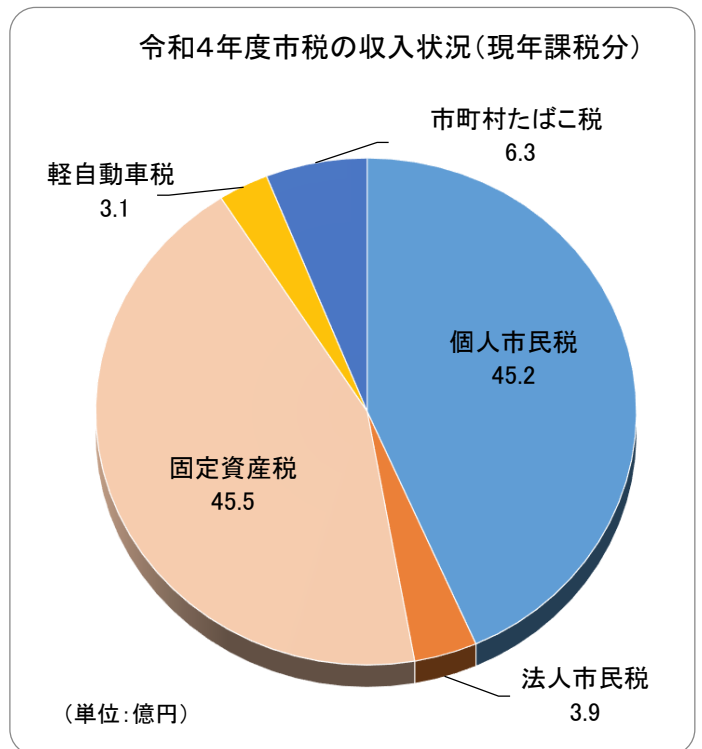


□ 市税の状況

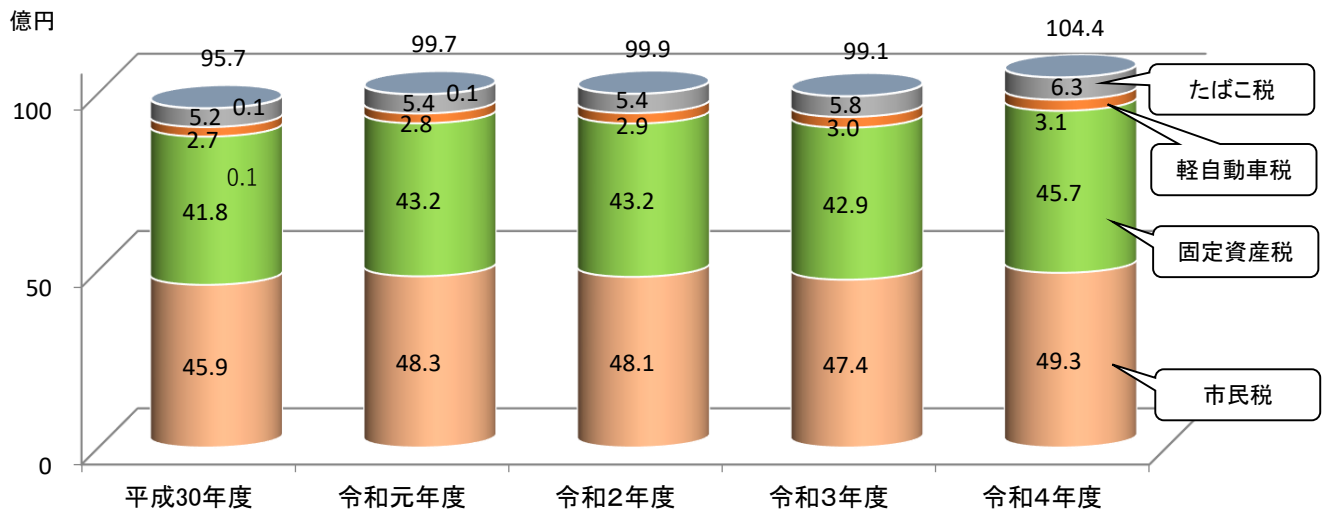
(現年課税分)

(単位: 億円、%)

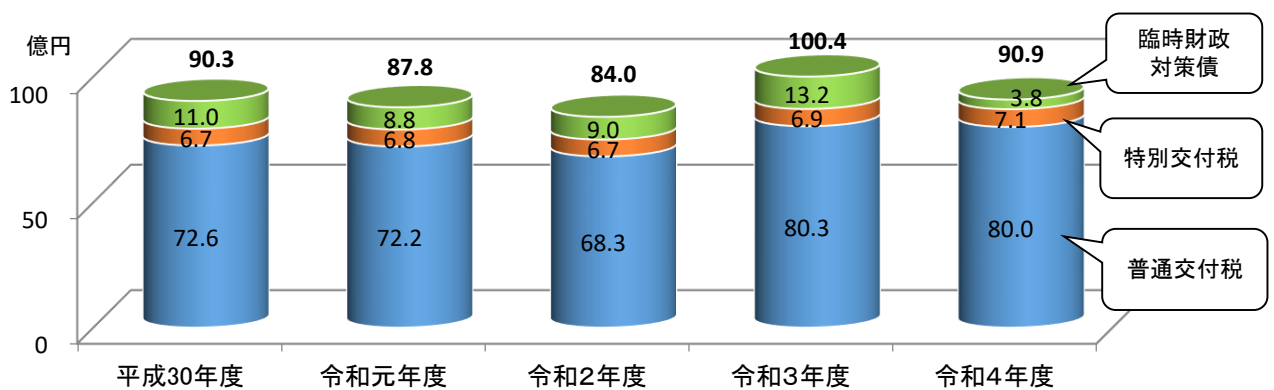
区 分	令和4年度	
	収入額	徴収率
1 市 民 税	49.1	99.4
個 人	45.2	99.4
法 人	3.9	99.7
2 固 定 資 産 税	45.5	99.7
純固定資産税	45.3	99.7
交 付 金	0.2	100.0
3 軽 自 動 車 税	3.1	99.6
4 市 町 村 た ば こ 税	6.3	100.0
5 入 湯 税	0.0	100.0
合 計	104.0	99.6
一世帯当たり税額(円)	228,361	対前年度比 3.5
一人当たり税額(円)	100,458	



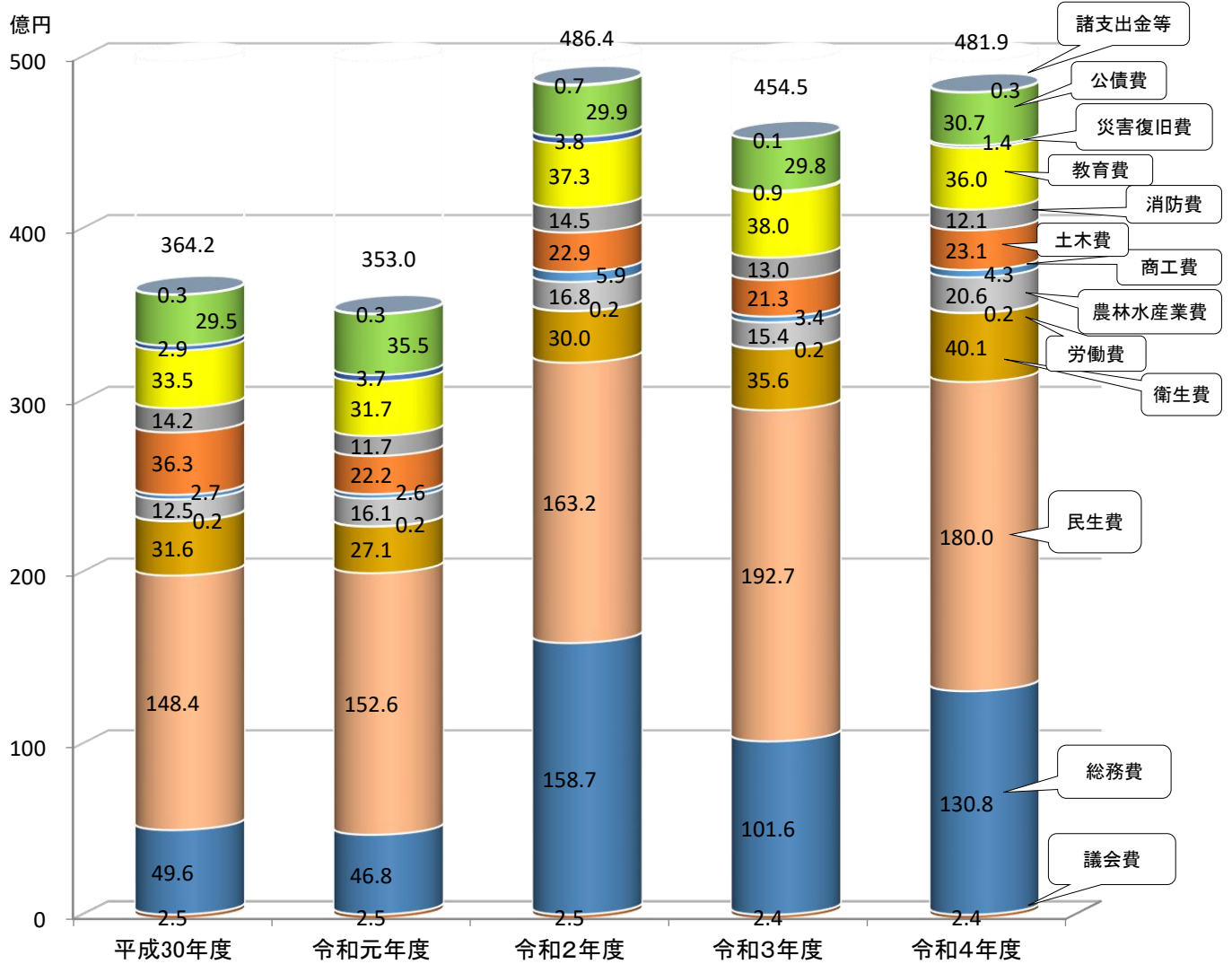
市税の推移 (滞納繰越分含む)



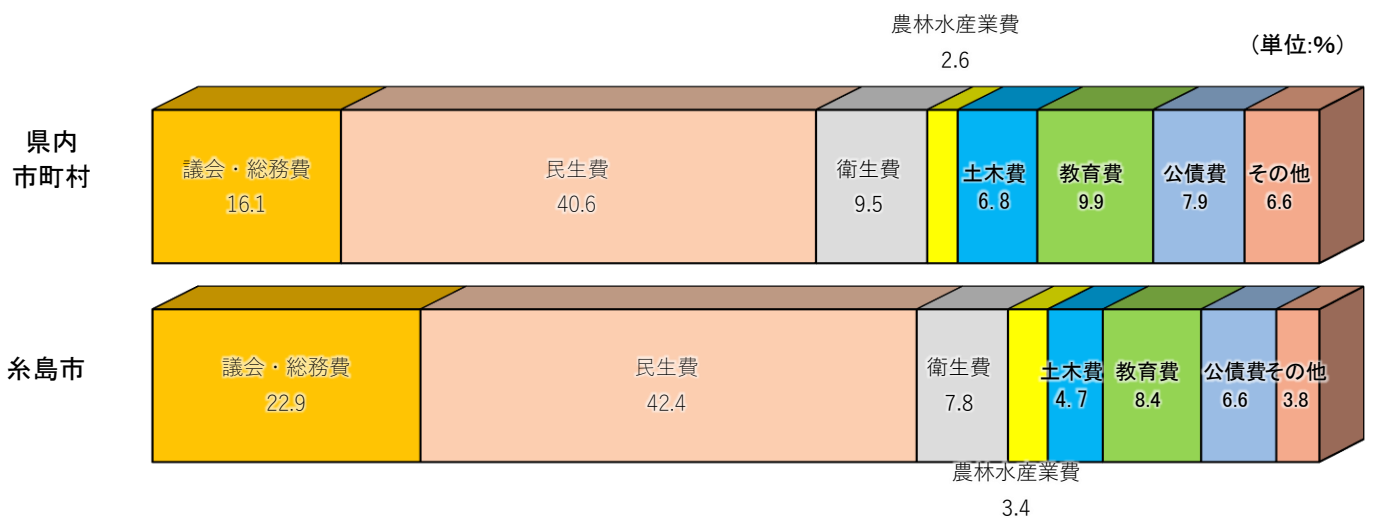
□ 地方交付税等の状況



□ 歳出決算額の推移(目的別)

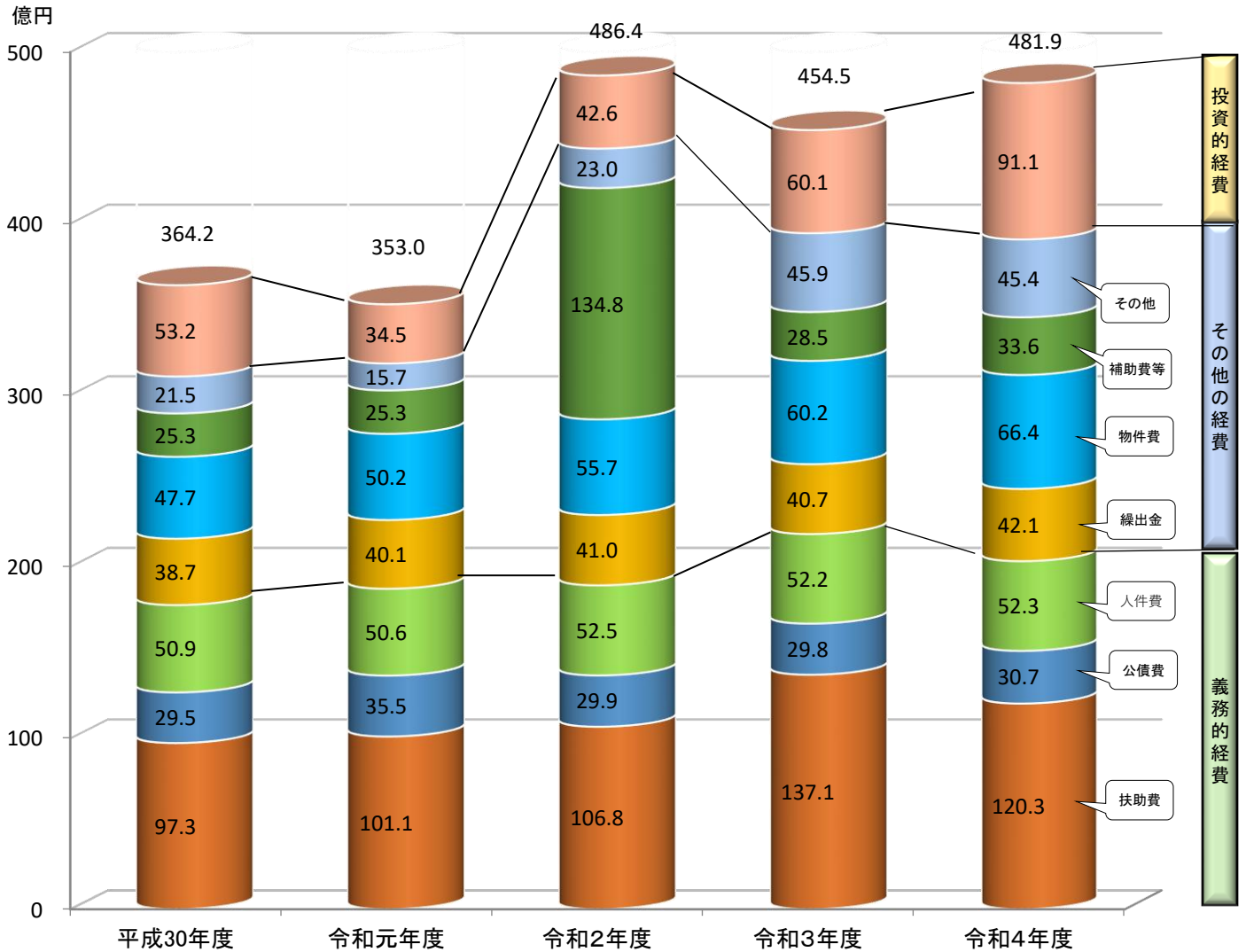


□ 歳出項目(目的)別県内比較(令和3年度)

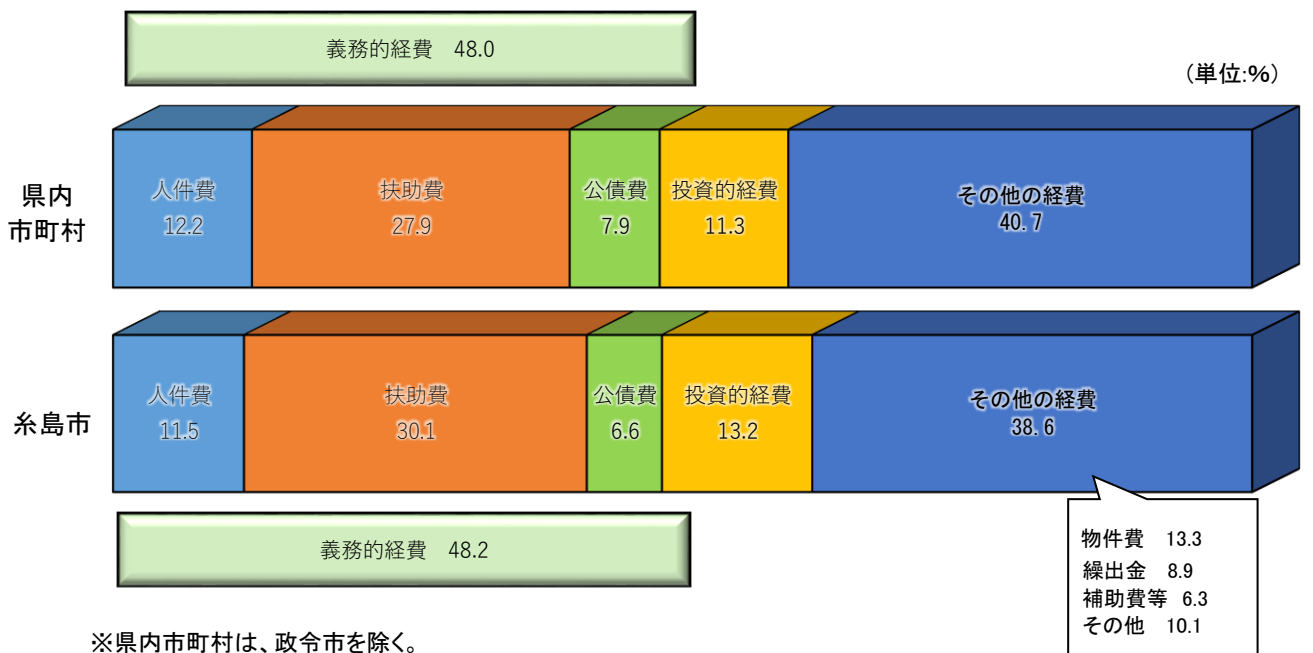


※県内市町村は、政令市を除く。

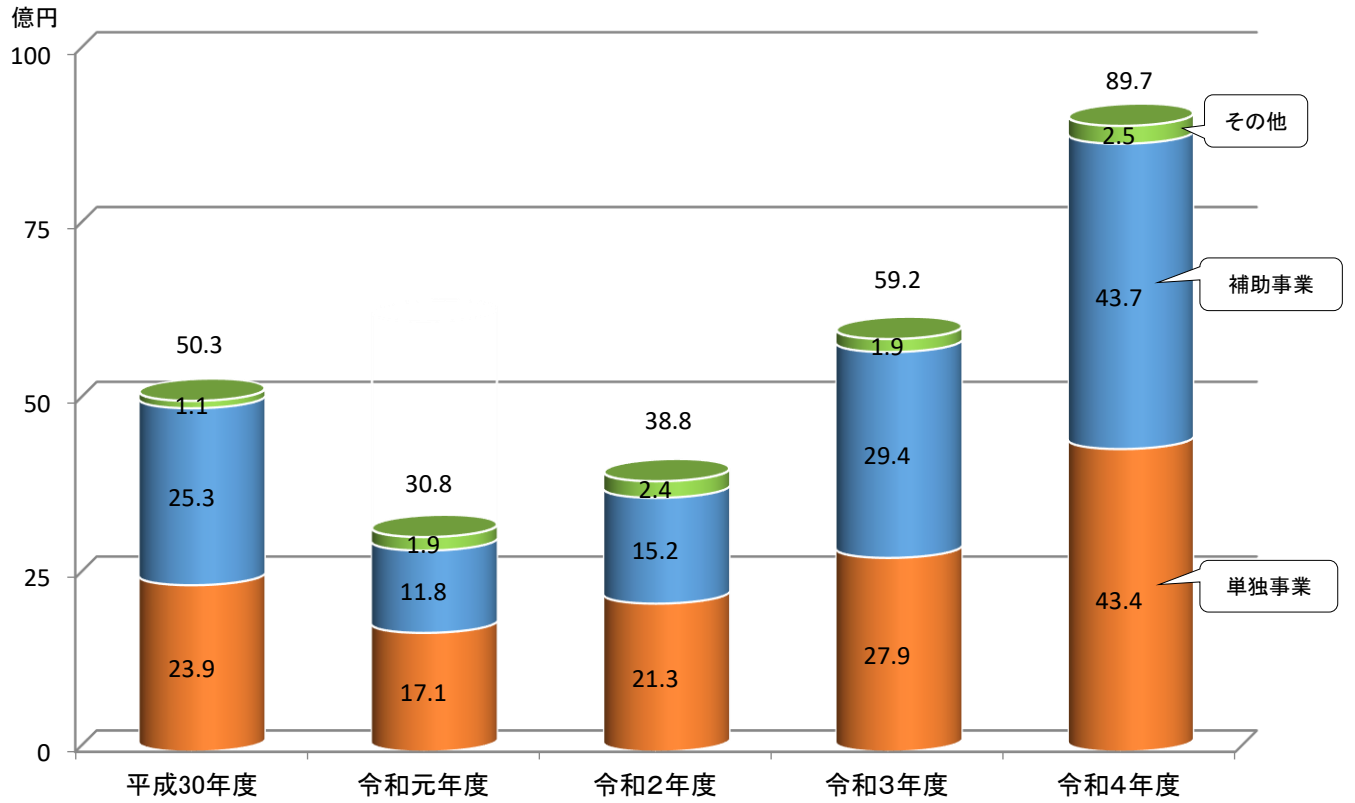
□ 歳出決算額の推移(性質別)



□ 歳出項目(性質)別県内比較(令和3年度)



□ 普通建設事業費の推移



□ 特別会計、公営企業会計に対する繰出し等の推移

